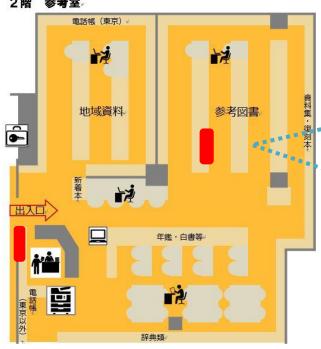
2022年3月改訂

よ令情報を調べるには

日本の現行法令、行政機関が発する告示、訓令・通達などを調べるための基本的な資料をご紹介 します。



資料の配置場所



法令情報に関する資料は、一部未登録 のものがあります。

また、データベースもありますので、閲覧 をご希望の方は、参考室のインターネット 端末をご利用ください。

総合的な現行法令集



「法令データ提供システム」(総務省行政管理局)

https://elaws.e-gov.go.jp/



現行法令の条文を提供しているホームページ。法令(憲法、法律、政令、勅令、府令、省令、規 則)の内容を検索することができる。法令の中で使われている用語から目的の法令をさがす「法令 用語検索 と、法令名中の用語などから法令をさがす「法令索引検索」などがある。

データは法令公布(官報掲載)後、1ヵ月で更新。「新規法令一覧」のほか、「未施行法令一覧」 や「廃止法令等一覧」も掲載されている。

※告示・施行期日を定める政令等収録されていない法令がある。

『現行日本法規』 110 冊 (ぎょうせい) ※未登録・中央図書館閉架に保管

現在有効な法令(憲法、条約、法律、議院規則、最高裁判所規則、府令、省令、告示等)を収録した差し替え式の法令集。法令を収録した89巻と総目次、条約、主要旧法令、旧法令改廃経過、現行法定刑一覧、参照条文索引、年別索引、50音索引で構成されている。

※令和2年度末で加除終了。

2 官報・法令全書

『官報』日刊(国立印刷局)※未登録・参考室カウンター内に別置

国の「公報」、「公告」とともに「法令の公布」という役割をもつ国が発行する日刊紙。官報に掲載された法令が各種の法令集の原典になっている。

「官報情報検索サービス」(国立印刷局)

館内で利用できる商用データベース。昭和 22 年 5 月 3 日から当日分までの官報を、日付やキーワードから検索ができる。



「インターネット版・官報」(国立印刷局)

http://kanpou.npb.go.jp



直近30日間分の官報と、平成15年7月15日以降の法律、政令等の官報情報を見ることができる。ただし、キーワード検索はできない。

3 六法

『**六法全書**』年刊(有斐閣 1975,1985,1989,1993,1998,2003-)[R320.91] ※2007 欠

主要な現行法令を利用しやすいように編集した法令集。重要度の高い主要な法令約 1,000 件を選定収録。法令名索引、総目次、法令名略語がある。

4 行政通知・通達

インターネット上で通達等を公開している省庁がある。

「電子政府の総合窓口 e-Gov」(http://www.e-gov.go.jp/)



> 「法令・くらしの安全」> 「所管の法令・告示・通達等」

(https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html) を参照。

5 地方自治法規

「東京都例規集データベース」

https://www.reiki.metro.tokyo.lg.jp/reiki_menu.html



『小平市例規類集』加除式 ※ [K F2/100] 参考室カウンター内に別置

「インターネット版 小平市例規類集」

http://www.city.kodaira.tokyo.jp/reiki/reiki_menu.html体系目次、50 音順目次から検索。



6 英文の日本現行法令集



「日本法令外国語訳データベースシステム」

http://www.japaneselawtranslation.go.jp/



英文の総合法令集。各分野の主要な法令の英訳が収録。キーワード(日本語・英語)、分野などから検索できる。